

防災のための地球観測衛星等の利用に関する検討について

平成18年2月

内閣府政策括官（防災担当）付 地震・火山対策担当参事官付
文部科学省研究開発局宇宙開発利用課

1. 趣旨

近年、防災の分野においては、地球観測衛星等の宇宙システムの利用が徐々に進みつつあるが、現段階ではその役割は限られたものにとどまっており、今後、防災分野のニーズによりの確に応えられるよう、さらなる高度化が望まれる。

他方、宇宙開発の分野においては、地球観測衛星への取組みが強化されつつあり、平成17年7月に宇宙開発委員会が今後15年程度の地球観測衛星計画を「我が国の地球観測における衛星開発計画及びデータ利用の進め方について」として取りまとめている。その中で、防災分野は、地球観測衛星が貢献すべき重要な分野として挙げられており、防災のための地球観測衛星システム（データ利用のための地上システム等を含む）の開発をユーザーのニーズを十分に踏まえて進めるべきとしている。

以上のことから、防災関係省庁担当者と有識者による意見交換の場を設け、防災のための地球観測衛星等に関するニーズの把握及びその実現性の検討等を行うこととしたい。

2. 当面の課題

(1) 防災のための次期地球観測衛星システム（データ利用

のための地上システム等を含む）の検討

(2) 陸域観測技術衛星「だいち」（ALOS）等を用いた防災のための利用実証実験の検討

3. 当面の予定

上記2課題についての意見交換等を行うため、本年夏頃までに6回程度の会議を開催し、具体的な検討を行う。

4. 運営

会議の幹事は、内閣府政策括官（防災担当）付地震・火山対策担当参事官付及び文部科学省研究開発局宇宙開発利用課が務め、会議の開催は、文部科学省の所管法人である（独）宇宙航空研究開発機構による地球観測衛星に関する調査の機会等を活用しつつ、文部科学省研究開発局宇宙開発利用課宇宙利用推進室が行う。

5. アウトプット

- 防災のための次期地球観測衛星システム（データ利用のための地上システム等を含む）についての基本方針
- 「だいち」等を用いた防災のための利用実証実験計画

6. 各省庁への依頼事項

- 会議への出席
- 防災分野において地球観測衛星（データ利用のための地上システム等を含む）に期待される観測内容についてのプレゼンテーション
- 「だいち」等を用いた防災のための利用実証実験の実施及び次期地球観測衛星システム（データ利用のための地上システム等を含む）の構築に向けた連携・協力

7. 各省庁のメリット

- 地球観測衛星データの有効活用による各省庁の防災施策の推進
- 「だいち」等を用いた防災利用実証実験の実施等による防災対策の実効性向上への貢献

飯嶋哲二 (財) リモート・センシング技術センター開発部部长

(省庁関係者：トップは課室長級とする。)

内閣官房 副長官補 (安全保障・危機管理担当) 付
 内閣官房 内閣衛星情報センター管理部運用情報課
 警察庁 警備局警備課災害対策室
 防衛庁 運用局運用課

総務省 大臣官房総務課

総務省 情報通信政策局宇宙通信政策課

消防庁 国民保護・防災部防災課防災情報室

厚生労働省 社会・援護局総務課災害救助・救援対策室

農林水産省 経営局経営政策課災害総合対策室

経済産業省 大臣官房総務課

国土交通省 河川局防災課災害対策室

国土交通省 総合政策局技術安全課

国土地理院 企画部

気象庁 総務部企画課

海上保安庁 警備救難部環境防災課

文部科学省 大臣官房文教施設企画部施設企画課

文部科学省 研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室

(幹事) 内閣府 内閣府政策統括官 (防災担当) 付地震・火山対策担当参事官付

(幹事) 文部科学省 研究開発局宇宙開発利用課

(事務局) 文部科学省 研究開発局宇宙開発利用課宇宙利用推進室

会議の構成員

(有識者等)

梶秀樹 慶應大学総合政策学部教授 (前国連地域開発センター所長)

寶馨 京都大学防災研究所副所長

吉村秀實 富士常葉大学教授 (元NHK解説員)

坂口央一 東京ガス防災供給センター防災供給グループ防災チームGM

伊藤正憲 NTTドコモ災害対策室長

指田朝久 東京海上日動リスクコンサルティング主席研究員

岩田孝仁 静岡県防災局防災情報室長

鈴木良昭 (独) 情報通信研究機構無線通信部門長

細川直史 消防庁

松岡昌志 (独) 防災科学技術研究所災害情報システムチームリーダー

佃榮吉 (独) 産業技術総合研究所地質調査総合センター長

村上亮 国土地理院地理地殻活動研究センター総括研究官

平石哲也 (独) 港湾空港技術研究所海洋・水工部波浪研究室長

木本弘之 (独) 海上災害防止センター調査研究室長

小澤秀司 (独) 宇宙航空研究開発機構執行役

以上